

# 高度経済成長が川上と川下の 住民にもたらした影響

太田川を例として

Effects of High Economic Growth on Upriver and Downriver Residents :  
An Example of the Ohta River

千田武志

CHIDA Takeshi

はじめに

① 高度経済成長と広島県

② 高度経済成長期における川上の山村と川下の都市の変容

③ 広島県の高度経済成長に影響を与えた二つの政策

④ 高度経済成長期の川上と川下の変貌とそれをもたらした要因

おわりに

【論文要旨】

本稿は広島県に例をとり、太田川の川上と川下とを関連づけながら両者を比較し、高度経済成長の影響を検証することを目的としている。水を媒体にして深く結びついていた川上と川下に視点を置くことによって、これまで経験したことのない激変をもたらした高度経済成長の実態に接近できるのではないかと考えてのことである。

太田川が流れる広島県は、戦後、軍需産業の解体や戦災の影響もあって、経済後進県として出発したが、高度経済成長期に全国平均を上回る発展を達成し、経済先進県の仲間入りを果たした。こうしたなかで第2次、第3次産業は急成長し、川下の都市の生産額、所得、人口はおおむね増加したが、第1次産業は停滞し、川上の山村の生産額、所得は伸び悩み、人口は急激に減少した。こうした状況は経済的要因に加え、当時の国や県の施策によって助長された面もあり、また両者には少なからぬ関連性が存在していた。

川上に位置する戸河内、筒賀などの町村の営みは、かつては農業と林業を主要産業とし、自給自足に近い生活をしながら、木材と余剰農産物を太田川の水運によって川下に運び販売し、その資金で日用品を購入することで成り立っていた。こうした継続性のある再生産の可能な関係は、高度経済成長期に太田川において電力の一貫完全開発が完成し、国の指導により経済林を目指した山林経営が強力に推進されて以降、一変した。自然が経済に従属させられ、皮肉にも経済的に価値のある生産物を失った川上の山村の住民は、川下の都市に出て労働力を販売することによって生活を維持しなければならなくなり、深刻な過疎状況が現出したのであった。

川上と川下は単に地理的だけではなく、高度経済成長においてどのように位置づけられたかという社会的要因を加味した概念と考えられる。そして川上のものの喪失は日本人、ひいては人類の多様性、共同性が失われることを意味し、その回復が共通の課題として提起されている。

【キーワード】 高度経済成長、川上と川下、都市の成長、山村の衰退、電源開発

## はじめに

高度経済成長は、生活を根底から変革したという意味において、日本近代史の主要なテーマの一つと考えられる。本稿は広島県に例をとり、太田川の川上と川下とを関連づけながら両者を比較し、高度経済成長の影響を具体的に検証することを目的としている。水を媒体にして深く結びついていた川上と川下に視点を置くことによって、これまで経験したことの無い激変をもたらした高度経済成長の実態に接近できるのではないかと考えてのことである。また地理的には厳密な意味で太田川の下流といえない呉市を川下に含めたのは、呉市の場合も広島市と同様に川上の村から用水、電力、木材、労働力などの供給を受けていたこと、にもかかわらず広島市が県庁所在地など多面性を持ち成長したのに対し、成熟した工業都市の限界に直面してそれを実現できなかったように、川下の都市にも差異があることを示すためである。なお主に昭和30(1955)年から48年を対象とするが、必要に応じてその前後にも言及する。

こうした方針のもと、まず広島県における高度経済成長を概観し、二節においてそれが川上の山村と川下の都市にどのような影響を与えたのか、統計的側面から両者の差異を明らかにする。そして三節でこうした状況をもたらした政策を検討し、最後に川上の山村と川下の都市の実態を示し、そのようになった原因についてできる限り過去までさかのぼって解明する。その際、紙幅の関係もあり川上の山村に力点を置くが、それは都市より山村の方が高度経済成長の影響がより深刻であるばかりでなく、それが都市を含む日本の未来の姿を暗示しているように思われるからである。

## ①……………高度経済成長と広島県

戦後の混迷を朝鮮戦争による特需で脱した日本経済は、それによってえた資金をもとにアメリカなどから設備・機械を導入し、技術水準の遅れを取り戻すことに成功した。こうした状況下で発行された昭和31(1956)年の『経済白書』は、「もはや『戦後』ではない。…今後の成長は近代化によって支えられる」と新時代の到来を宣言した。事実、この後の日本は、これまでにない高度経済成長を記録し、未曾有の社会変革を経験した。

昭和30年から47年までの18年間、日本経済は年平均9.3%の実質成長率を達成、この間の43年にはG N Pが資本主義国で2位という経済大国となった。こうした高度経済成長をもたらしたのは、技術革新を支えた設備投資、耐久消費財を中心とする個人消費、そして輸出の著しい増加であった。とくに三種の神器(白黒テレビ・洗濯機・冷蔵庫)から3C(自動車・クーラー・カラーテレビ)へと続く耐久消費財の普及は、消費革命という言葉に表象されるように、経済にとどまらず生活そのものを変革したという点において、大きな意味を有していた。

こうした需要面に加え供給面から高度経済成長を支えたのは、「人的資源、資本、技術、エネルギーといった基本的な生産要素が豊富に投入され」たことであつたと述べられている<sup>(1)</sup>。この点は大筋において肯定できるが、ここではさらに海外からの先進技術の導入などを可能にした国際関係、種々の経済計画を立案する官僚の企画能力と官民が一体となってそれを推進した日本的体質などを加え

るべきといえよう。

軍需産業の解体や戦災の影響で停滞をよぎなくされた戦後の広島県経済は、昭和20年代後半に軍事施設の民間産業への転換などにより復興し、30年代から40年代を通じて高度経済成長を達成した。この間の実質年平均経済成長率をみると、35年度から40年度まで11.1%、40年度から47年度まで13.4%となり、同時期の全国平均の9.9%と11.2%をかなり上回っている。また一人あたりの純生産額をみると、25年の3万1797円が30年に6万7490円、35年に13万1906円、40年に27万8374円、45年に62万1716円、50年に124万9525円へと持続的に著増し、その結果、25年当時78.2%にすぎなかった純生産額全国比は、30年に91.5%、40年に104.3%、50年に110.7%を記録、経済先進県に仲間入りすることになった。

当然のことながら、広島県の生産額は上昇を続けた。昭和25年に662億円にすぎなかった純生産額は、30年に1450億円、35年に2881億円、40年に6350億円、45年に1兆5145億円、50年に約3兆3062億円と、30年以降の20年間に22.8倍に急成長している。

同じ20年間の産業構造の変化をみると、第1次産業が296億円から1089億円へ3.7倍になったのに対し、第2次産業が469億円から1兆941億円へ23.3倍、第3次産業が686億円から2兆1033億円へ30.7倍に急増した。こうしたことを反映して、同時期の第1次産業の割合は20.4%から3.3%に激減し、第2次産業は32.3%から33.1%へとほぼ横ばい、第3次産業は47.3%から63.6%へと、第1次産業の減少分をほぼそのまま吸収するほど急増している。

次に広島県の就職者に目を転じると、昭和25年の約92万7638名が30年に96万9021名、35年に106万924名、40年に115万626名、45年128万3209名、50年に129万8657名へと増加がみられるが、漸増にとどまっている。しかし産業別に就職者の推移を追うと、30年に第1次産業が39万5055名(40.8%)、第2次産業が21万3000名(22.0%)、第3次産業が36万966名(37.3%)であったものが、50年にはそれぞれ14万9202名(11.5%)、48万7888名(37.6%)、65万8126名(50.7%)へと、大量の就職者が第1次産業から第2次、第3次産業へと移動したのであった。

こうした生産面における変化は所得、さらに消費に影響をもたらした。昭和25年に3万1112円であった一人あたり分配県民所得は、30年に6万5890円、35年に13万6337円、40年27万5275円、45年に58万7897円、50年に119万5887円を記録、30年から50年までに18.1倍へと大幅な伸びを示した。その結果、25年当時に76.5%と全国平均を大幅に下回っていた分配県民所得は、50年に110.8%と全国平均をかなり上回るようになった。そして所得の上昇は個人消費支出を増加させ、飲食費から耐久消費財、住居費、教養・娯楽費へと消費性向の変化をもたらした。なおこうした所得、消費の増加と変動は、高度経済成長の成果であるとともに、さらなる高度経済成長をもたらした、また性格を規定する重要な要素となった。

## ②……………高度経済成長期における川上の山村と川下の都市の変容

広島県の高度経済成長が第2次、第3次産業の発展を中心に、日本全体の水準を上回る勢いで達成されたという分析結果を受けて、本節ではそれが川上の山村と川下の都市にどのような影響をもたらしたのか、統計により比較する。まず社会変容を示す指標の基本といえる人口を取り上げ、次

に経済活動の状況を把握するのに最適と思われる所得の分析を試みることにする。

表1にみるように、高度経済成長期の出発点といわれる昭和30(1955)年に47万5145戸、214万9044名であった広島県の戸口は、35年に52万6064戸・218万4043名、40年に60万5588戸・228万1146名、45年に69万7020戸・243万6135名、50年に79万2716戸・264万6324名へと、戸数は1.7倍、人口は1.2倍へと漸増した。なお広島県の戸数と人口は、その後も鈍化するものの緩やかな増加を維持する。

こうした広島県全体の動向とは反対に、太田川の上流に位置する戸河内町は、昭和30年の2050戸・9157名が40年に1650戸・6019名、50年に1413戸・4374名へ、戸数が約0.7倍、人口にいたっては約0.5倍とほぼ半減した。また筒賀村は、30年の721戸・3203名が40年に675戸・2466名、50年に585戸・1810名へ、戸数が約0.8倍、人口が0.6倍へと戸河内ほどではないがやはり激減している。

表1 戸口の推移

単位：戸・人

	広島県		広島市		呉市		戸河内町		筒賀村	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
昭和25年		2,081,910		285,712		199,775		8,204		3,283
30	475,145	2,149,044	88,042	360,808	51,109	210,996	2,050	9,157	721	3,203
35	526,064	2,184,043	118,934	431,336	55,049	210,032	1,850	7,760	715	2,991
40	605,588	2,281,146	152,614	504,245	63,686	225,013	1,650	6,019	675	2,466
45	697,020	2,436,135	217,548	692,715	70,553	235,193	1,484	4,868	610	2,011
50	792,716	2,646,324	274,779	852,611	75,651	242,655	1,413	4,374	585	1,810

出所：広島県『広島県統計年鑑』各年。ただし、広島市の昭和25年の人口については、43万660人と信頼性に乏しいので、表2の数値を代用した。

一方の広島市の戸数と人口は、昭和30年の8万8042戸・36万808名が40年に15万2614戸・50万4245名、50年に27万4779戸・85万2611名を記録、戸数が約3.1倍、人口が2.4倍へと広島県平均をはるかに上回る増加を示す。これに対し30年に5万1109戸・21万996名であった呉市の戸口は、40年に6万3686戸・22万5013名、50年に7万5651戸・24万2655名と、戸数が約1.5倍、人口が約1.2倍と、広島県平均をやや下回る微増にとどまっている。

次に年齢別人口をみると(表2)、広島県全体では昭和40年以降の数値しかえられないこともあり、明確な変化がみられない。とはいえ40年と50年を比較すると、全年齢において増加しているが、65歳以上がもっとも多いことがわかる。こうしたことを反映して64歳までの人口比率が横ばいないし微減しているなかで、65歳以上だけが増加している。平均寿命の延長の成果であると思われるが、50年代になると高齢化現象の兆候がみられる。

市町村別に分析すると、川上の戸河内町・筒賀村とも、全期間を通じて65歳以上の人口のみが増加し、昭和50年には20%前後となるなど、高齢化の進展がみられるが、そうしたなかでも15歳から64歳までが60%台を維持するなど、この時期までは村落を支える中核を担う層が少ないな

表2 年齢別人口

単位：人・%

		広島県		広島市		呉市		戸河内町		筒賀村	
昭和25年	0～14歳			91,808						1,181	36.0
	15～64歳			183,173						1,882	57.3
	65歳以上			10,724						220	6.7
	合計			285,712						3,283	100.0
30	0～14歳			108,195						1,091	34.1
	15～64歳			234,682						1,853	57.8
	65歳以上			14,403						259	8.1
	合計			357,287						3,203	100.0
35	0～14歳			112,440						980	32.7
	15～64歳			300,818						1,707	57.1
	65歳以上			18,078						304	10.2
	合計			431,336						2,991	100.0
40	0～14歳	552,521	24.2	110,203	21.9	49,736	22.1	1,607	26.7	701	28.4
	15～64歳	1,552,711	68.1	371,021	73.5	159,867	71.0	3,658	60.8	1,416	57.4
	65歳以上	175,914	7.7	23,021	4.6	15,410	6.9	754	12.5	349	14.2
	合計	2,281,146	100.0	504,245	100.0	225,013	100.0	6,019	100.0	2,466	100.0
45	0～14歳	558,818	22.9	154,239	22.3	52,341	22.3	1,042	21.4	445	22.1
	15～64歳	1,676,536	68.8	499,220	72.0	164,660	70.0	3,049	62.6	1,211	60.2
	65歳以上	200,781	8.3	39,256	5.7	18,192	7.7	777	16.0	355	17.7
	合計	2,436,135	100.0	692,715	100.0	235,193	100.0	4,868	100.0	2,011	100.0
50	0～14歳	633,219	23.9	207,203	24.3	57,145	23.6	816	18.7	308	17.0
	15～64歳	1,777,306	67.2	591,301	69.4	163,772	67.5	2,712	62.0	1,139	62.9
	65歳以上	235,015	8.9	53,685	6.3	21,642	8.9	846	19.3	363	20.1
	合計	2,646,324	100.0	852,611	100.0	242,655	100.0	4,374	100.0	1,810	100.0

出所：広島県『広島県統計年鑑』各年，広島市『広島新史』資料編Ⅳ（統計資料編）昭和59年（昭和25～35年分），筒賀村・筒賀村教育委員会『筒賀村史』通史編，平成16年（昭和25～35年分）。  
注：広島市の昭和25、30、35年の合計には、年齢不詳も含まれているので合計が一致しない。そのため各年齢層の割合を求めなかった。

がら残っているように思われる。一方，広島市は35年から40年にかけての14歳以下の減少をのぞいて，全年齢において増加がみられるが，とくに15歳から64歳までが多い。これに対し呉市の場合には都市とはいえ，広島市より広島県全体の動向に近い傾向をみることができる。

ここで産業別就業人口に目を移すと（表3），すでに述べたように広島県全体では，第1次産業が急減し，第2次産業が漸増し，もともと多い第3次産業がさらに増加するなど，まさに産業構造論の事例のような傾向を示した。こうしたなかで戸河内町・筒賀村はほとんど全期間，全産業で就業人口が減少し，40年まで50%台を維持していた第1次産業人口も50年には30%台に減少し他の産業の就業人口と同じ比率になるが，こうした変化は第1次産業が衰退していくなかで公共事業にともなう建設業などに従事して家計を支える者が増えたことによるものと考えられる。これに対し広島市は，第2次，第3次，とくに第3次産業就業人口の増加が著しく，常に60%台を記録している。呉市の場合も広島市と同じく第2次，第3次産業就業人口が多く第2次から第3次産業へ

表3 産業別就業者

単位：人・%

		広島県		広島市		呉市		戸河内町		筒賀村	
30	第一次産業	395,055	40.8	7,550	5.1	7,545	9.3	2,573	57.2	1,197	73.7
	第二次産業	213,000	22.0	42,586	28.9	22,134	27.3	756	16.8	153	9.4
	第三次産業	360,906	37.2	97,253	66.0	51,534	63.4	1,169	26.0	274	16.9
	合計	969,021	100.0	147,415	100.0	81,213	100.0	4,500	100.0	1,624	100.0
35	第一次産業	344,800	32.5	5,671	2.9	5,650	6.2	2,622	61.5	1,065	67.2
	第二次産業	310,851	29.3	69,820	35.7	40,820	44.8	405	9.5	174	11.0
	第三次産業	405,273	38.2	120,082	61.4	44,647	49.0	1,232	28.9	346	21.8
	合計	1,060,924	100.0	195,573	100.0	91,117	100.0	4,263	99.9	1,585	100.0
40	第一次産業	270,397	23.5	4,746	1.9	4,374	4.1	1,894	58.0	666	51.0
	第二次産業	390,062	33.9	87,426	35.0	49,292	46.2	389	11.9	239	18.3
	第三次産業	489,016	42.5	157,617	63.1	53,027	49.7	983	30.1	400	30.7
	合計	1,150,626	99.9	249,789	100.0	106,693	100.0	3,266	100.0	1,305	100.0
45	第一次産業	221,995	17.3	15,624	4.4	3,346	2.9	1,581	54.1	583	47.6
	第二次産業	465,805	36.3	120,377	33.9	50,426	43.7	526	18.0	296	24.2
	第三次産業	595,409	46.4	219,092	61.7	61,619	53.4	815	27.9	346	28.2
	合計	1,283,209	100.0	355,093	100.0	115,392	100.0	2,922	100.0	1,225	100.0
50	第一次産業	149,346	11.5	13,494	3.3	2,306	2.1	1,000	39.3	410	36.5
	第二次産業	488,295	37.6	136,981	33.5	45,019	41.0	689	27.1	395	35.2
	第三次産業	658,419	50.7	256,788	62.8	62,258	56.7	840	33.0	305	27.2
	合計	1,298,657	99.8	408,898	99.6	109,803	99.8	2,544	99.4	1,122	98.9

出所：広島県『広島県統計年鑑』各年。

注：1)分類不能の産業及び不詳が含まれるので、合計は必ずしも一致しない。

2)割合については、必ずしも100%にならないものもある。

3)昭和35年から50年までの産業別就業者数は、割合から求めたものである。

の移動もみられるが、45年以降に第2次産業就業人口を中心に就業人口が減少するなかでの第3次産業の増加であり、産業構造の高度化というより、第2次産業の余剰人口の受け入れ先としての性格が強いように思われる。

ここで人口に変わり、表4により所得面から分析すると、すでに述べたごとく広島県の一人あたり分配県民所得は、昭和25年に全国比76.5%にすぎなかったが、50年に110.8%になったように、全国平均をはるかに上回るペースで上昇した。ただしこうした所得の増加の背後には、42年から52年にかけて広島市の生産所得が7.0倍に伸びたのに対し、呉市が4.0倍にとどまり、戸河内町が2.5倍、筒賀村が2.7倍と停滞したように、地域間格差があったことがわかる。こうした格差は、42年から52年の間に広島県の第1次産業の生産所得が1.6倍にとどまったのに対し、第2次産業が3.4倍、第3次産業が5.9倍に成長したことによる。なお川下に位置するにもかかわらず呉市の成長率がそれほど上昇しなかったのは、高度経済成長期にもかかわらず用地不足などから第2次産業の発展に限界がみえていたうえに石油危機が発生し、同市の主力産業である重化学工業がもっとも強く影響を受けたためと思われる。

表4 高度経済成長期の生産所得

単位：100万円・%

		広島県		広島市		呉市		戸河内町		筒賀村	
昭和42年	第一次産業	74,441	8.3	1,924	0.8	1,061	1.2	466	37.4	218	37.3
	第二次産業	377,347	42.2	67,699	28.3	47,920	53.7	349	28.0	169	28.9
	第三次産業	441,882	49.5	169,620	70.9	40,233	45.1	432	34.6	198	33.8
	合計	893,670	100.0	239,242	100.0	89,214	100.0	1,247	100.0	585	100.0
47	第一次産業	80,386	3.9	6,387	0.8	1,231	0.5	371	18.9	261	27.6
	第二次産業	842,157	40.3	204,702	25.3	126,769	55.9	687	35.0	309	32.6
	第三次産業	1,166,964	55.8	596,812	73.9	98,943	43.6	907	46.1	377	39.8
	合計	2,089,507	100.0	807,900	100.0	226,942	100.0	1,964	100.0	947	100.0
52	第一次産業	116,491	2.9	9,283	0.6	1,786	0.5	466	14.7	284	18.1
	第二次産業	1,273,194	31.8	374,844	22.2	129,573	36.7	970	30.7	698	44.4
	第三次産業	2,614,912	65.3	1,302,920	77.2	222,116	62.8	1,727	54.6	588	37.5
	合計	4,004,596	100.0	1,687,047	100.0	353,475	100.0	3,162	100.0	1,570	100.0

出所：広島県『昭和46年度広島県県民所得推計結果報告』昭和48年（昭和42年の広島県分）、広島県『広島県統計年鑑』各年。

注：1) 昭和42年は生産所得（広島県分は純生産）、47年以降は純生産である。

2) 四捨五入などの関係で、合計が一致しないものもある。

### ③……………広島県の高度経済成長に影響を与えた二つの政策

#### 1. 生産県構想の推進

これまで述べてきたように、広島県は全国を上回る高度経済成長を実現したが、そこには産業間、地域間に大きな格差があったことが判明した。ここではこうした広島県の特徴をもたらした要因の一つと考えられる二つの政策を取り上げる。

昭和26（1951）年1月に広島県知事に就任した大原博夫は、「『消費県より生産県へ』ということとは県民経済の方向を示すはたじるし」であると唱え、27年12月に『生産県へのみち』を発表した。<sup>(3)</sup> 国の経済自立計画を基礎として樹立したといわれるこの計画は、表5にみるように25年時点で3万1797円と国民一人あたり所得の78.2%にすぎない県民一人あたり所得を、31年に4万5759円と全国水準に引き上げること、そのために662億円の生産県民所得を1003億円に増加させることを目指した。そしてこの生産計画を達成するために、次の四つの重点施策を中心に、27年度から31年度までの5年間に235億円（その後7年間に331億円に修正）にのぼる施設計画を実施することにした。<sup>(4)</sup>

- 1 農林水産業の振興 生産力の増大による農山漁村の経済安定を目指すものとして、農畜林一体化による地帯農業を確立し、協同組織の強化拡充と郷土建設計画の推進を図る。また、水産資源の確保強化に努める。
- 2 商工業の振興 臨海工業地帯の造成と商圏の拡大による商工業の振興を目指すものとして、

基礎条件の整備を行い、企業の誘致を図り、中小企業対策を強化する。

- 3 交通網の整備強化 中国地方の中心として、または瀬戸内海地域の中心として、本県が持つ位置的好条件を生かすために、鉄道建設の促進、道路、港湾等の整備拡充を行い、交通網を整備強化する。
- 4 治山治水の確立 重なる災害から脱け出すために、山地、農地、河川、海岸の防災対策を確立し、また災害復旧を促進する。

表5 生産県構想の主要指標の目標と実績

項目	昭和25年	昭和31年目標		昭和31年実績		昭和33年目標		昭和32年実績		昭和33年実績	
	(基準)	実額	指数	実額	指数 (実質)	実額	指数 (実質)	実額	指数 (実質)	実額	指数 (実質)
人口	万人 208.2	万人 219.2	105	万人 216.1	104	万人 219.1	105	万人 217.1	104	万人 218.2	105
農林水純生産	億円 177.1	億円 208.0	117	億円 306.5	173 (124)	億円 304.7	172 (124)	億円 350.1	198 (138)	億円 350.7	198 (142)
工業純生産	185.0	392.4	212	511.0	276 (198)	662.3	358 (257)	660.0	357 (248)	575.2	311 (223)
生産県民所得	662.0	1,003.0	151	1,687.9	255 (183)	1,945.7	294 (211)	2,016.0	305 (212)	1,983.6	300 (215)
1人あたり 生産県民所得	円 31,797	円 45,759	144	円 78,107	246 (176)	円 88,804	279 (200)	円 92,860	292 (203)	円 90,906	286 (205)

出所：広島県『生産県構想第一次計画の実績』昭和35年による。

注：1)資料により数値に多少の誤差が認められるが、ここでは計画から構想まで統一的に把握するため実績数値を掲載した。

2)目標値実額および実績実額は、昭和25年の物価水準にもとづいている。

生産県構想の特徴の一つとして、県民の参加をともなっていたことがあげられる。とくに国の緊縮予算の影響を受けた昭和29年には、「県民全体の御奮起によって、はじめて生産県は実現」できるといふ考えのもと、生産県民運動を開始した<sup>(5)</sup>。そして、「お互の身近な問題で、誰にでも協力出来、やれば必ず効果のあがる事項」として、郷土建設運動、生産増強運動、新生活運動の3大項目と12小項目を設定した<sup>(6)</sup>。こうして県民はさまざまな分野でこの運動にかかわることになったのであるが、こうしたなかで多くの女性に支えられた新生活運動は、生活習慣、栄養、家庭燃料、衣服、住居の改善など、より具体的な目標を設定し成果を上げ、消費生活面から高度経済成長を支えたといえよう。

この生産県構想は、多くの施策が完成する昭和33年まで2年間延長され、ほぼ所期の目的を達成して終了した。そして37年度を目標年度とする『生産県構想第二次計画』を樹立し、表6にみるような目標値をかけた、それを達成する4年間に約415億円を投資し、次の四点の重要施策を実施することにした<sup>(7)</sup>。

- (1) 臨海工業地帯の造成を推進し、工業用地、工業用水、電力等の確保をはじめとする立地条件の向上整備につとめる。また、あわせて、中小企業の育成強化により、その近代化、合理化を促進し、経営基盤を強化する。



- (2) 農林水産業の生産基盤の整備強化による生産性の向上と安定に主眼をおいて、農地の開発造成、土地改良を重点的にすすめるとともに、畜産の振興をはじめとする営農の高度化をはかることとし、また林業については、森林資源の培養のための造林事業を強力に実施する。
- (3) 生産の質的、量的向上を促進し、経済交流の円滑化をはかるため、流通の合理化と商圏の拡大に努める。
- (4) 交通施設の整備は、産業の発達と地域開発の先行条件であるので、産業開発および経済交流上重要な交通施設に重点をおいて、交通輸送施設の整備を推進する。

表6 生産県構想第2次計画の主要指標と実績

項目	昭和32年基準		昭和37年目標		昭和37年修正目標		昭和37年実績	
	実数	指数	実数	指数	実数	指数	実数	指数 (実質)
人口	万人 217.2	100	万人 221.9	102.2	万人 219.7	101.2	万人 221.1	101.8
生産所得	億円 1,980.1	100	億円 2,677.1	135.2	億円 3,342.0	168.8	億円 3,566.2	180.1 (162.9)
第一次産業	352.1	100	395.7	112.4	405.1	115.1	469.9	133.5 (-)
第二次産業	754.6	100	1,058.4	140.3	1,246.1	165.1	1,501.8	199.0 (-)
第三次産業	873.5	100	1,223.0	140.0	1,690.9	193.6	1,594.6	182.6 (-)
県民1人あたり 生産所得	円 91,166	100	円 120,669	132.4	円 -		円 161,295	176.9 (160.0)
分配県民所得 総額	億円 1,785.4	100	億円 2,451.6	137.3	億円 3,202.7	179.4	億円 3,284.9	184.0 (-)
個人所得総額	億円 1,774.1	100	円 2,431.9	137.1	円 3,104.1	175.0	円 3,164.3	178.4 (-)
県民1人あたり 個人所得	円 81,679	100	円 109,617	134.2	円 141,318	173.0	円 143,116	175.2 (-)

出所：広島県『生産県構想第二次計画』昭和34年、広島県『生産県構想第二次計画修正計画』昭和36年、広島県『昭和32年広島県県民所得推計報告』昭和34年、広島県『昭和37年広島県県民所得推計報告』昭和39年による。  
 注：1)『生産県構想第二次計画修正計画』においては、基準年度として昭和31～33年平均がとられているが、ここでは当初計画との整合性上、一貫して32年を基準とした。  
 2)目標値および実績実質指数は、昭和32年の物価水準にもとづいている。

この重要施策を第1次計画と比較すると、農林水産業の振興と工業の振興（臨海工業地帯の造成）の順位が入れ替わったこと、治山治水事業にかわって流通の合理化と商圏の拡大が登場したことに大きな変化がみられる。なかでも生産県構想第2次計画は、「工業地帯造りに重点」をおいたという点に特徴があった。<sup>(8)</sup>

生産県構想第2次計画の実績については公表されなかったこともあり詳細は不明であるが、表6のように昭和32年から37年までに広島県の生産県民所得が1980億円から3566億円、県民一人あ

たり生産所得も9万1166円から16万1295円へと、両者ともに1.8倍に増加したように大きく成長したことは事実である。また第1次産業が352億円から470億円(1.3倍)にとどまったのに対し、第2次産業が755億円から1502億円(2.0倍)、第3次産業が874億円から1595億円(1.8倍)へと、第2次、第3次、とくに第2次産業の成長が著しい。

すでに述べたように、戦災などの影響もあり停滞をよぎなくされた戦後の広島県経済は、生産県構想などの経済政策もあり、全国平均を上回る経済成長を達成、生産額や所得などにおいて全国水準をこえた。このような成果をえたことに大原知事は、後年、「『池田さんが総理になって所得倍増計画を言い出したけれども、しかし、わしはそれよりはるか前に生産県構想を広島県で作った』」と誇っていたという<sup>(9)</sup>。ただその一方で、臨海工業地帯の造成による公害の発生、地域が消滅するような過疎問題などに直面し、「『僕の生産県構想は、今からみて間違っていなかっただろうかね』」<sup>(10)</sup>と、予期せぬ事態にとまどいを隠せなかったともいわれる。

## 2. 芸北特定地域総合開発計画の推進

昭和26(1951)年12月、「国土総合開発法」(昭和25年5月施行)にもとづいて、山県郡(13町村)と佐伯郡(6村)の19町村が特定地域に指定された。もともと「国土総合開発法」は、国土を総合的に開発・保全し、適正な産業立地により社会福祉の向上を図ることを目的とし、そのために全国総合開発計画、地方総合開発計画、都府県総合開発計画、特定地域総合開発計画を樹立し、調和がとれた形でそれを実施することになっていた。ところが当時の日本経済は自立経済への道を達成することを当面の目標としていたため、自然資源を開発して電力と食料や飲料水を確保し、あわせて災害から国土を保護することにもっとも適している特定地域総合開発計画を先行することにしたのであった<sup>(11)</sup>。

昭和27年1月、広島県は「芸北特定地域総合開発計画の概要」を作成した。これによると、この地域の特徴として(1)自然的、社会的に一体性があること、(2)電力・森林・農畜産といった未開発資源が豊富であること、(3)広島・呉という大都市に隣接しており開発効果が大きいこと、(4)陰陽連絡の要衝にあることの4点があげられている。また開発目標を、「電力並びに林業に置き、副目標として農畜産及工業の振興を図る」と記されている<sup>(12)</sup>。

その後、開発計画の具体化をすすめた広島県は、昭和28年10月、「芸北特定地域総合開発計画」を作成し政府に提出した<sup>(13)</sup>(昭和30年11月の閣議で正式決定)。これは基本的に「芸北特定地域総合開発計画の概要」と同じ路線を踏襲しているが、さらに開発重点目標を電力と林業に特化し、交通施設整備から鉄道事業を削除している。

事業が開始された2年後の昭和32年4月30日、事業の進展にともない各部門の進捗状況に齟齬が生じたということで広島県の職員が上京し、建設省、経済企画庁の担当者と計画の一部変更が話し合われた。この席で、「芸北特定地域の場合は、林産、電源の開発は着々と順調な歩みを見せているが、交通路整備については、聊か不調である」という共通認識が示された<sup>(14)</sup>。そして今後の方向として、「従来の特定地域開発の目標は、未開発資源の開発を重点とした開発方式であったが」、今後は、「開発された資源を利用して第二次産業を振興させ」る道が示されるが、その直後に、「編入地域は、山間上流部に限定された狭小な地域で、地域内には第二次産業の育成される要素に乏し

く……今後の方向としては、太田川を背骨とし、広島、呉を含め、広島湾に臨む地域にまで地域を拡大し、一貫した方針の本に総合開発計画を樹立することが良策<sup>(15)</sup>であるという、ある意味でこの事業を否定する、それだけに本質を突く意見が吐露されたのであった。

昭和37年11月、芸北特定地域総合開発計画の実態調査が行われた。これによると(表7)、昭和30年度から37年度まで、A種公共事業12億1741万円、B種公共事業63億5200万円、合計75億6941万円の計画に対し、A種が106.9%、B種が120.8%、合計で118.5%の投資がなされたという。

表7 芸北特定地域総合開発事業の計画と実績

区 分	閣議決定 総事業費	30～37年度 実績	進捗率	38年度以降 事業費
	千円	千円	%	千円
砂 防	613,290	91,738	15.0	521,552
治 山	118,539	77,947	65.8	51,880
造 林	192,601	497,968	258.5	0
道 路	270,100	610,949	226.2	9,900
林 道	22,880	22,205	97.0	675
A種公共事業 計	1,217,410	1,300,807	106.9	584,007
発 電	6,352,000	7,671,157	120.8	0
B種公共事業 計	6,352,000	7,671,157	120.8	0
総 計	7,569,410	8,971,964	118.5	584,007

出所：『芸北特定地域総合開発実態調査』昭和37年11月。  
注：昭和37年度実績は見込み額である。

こうした点について広島県は、「現在までに一応、所期の目標を達成したということが出来る」と一定の評価をしている<sup>(16)</sup>。ところがその一方で、「地域開発究極の目標であり、閣議決定の冒頭にも掲げている『住民の生活水準の向上』の効果はほとんどみられない。地域内人口の流出、所得格差の拡大といった現象はこのことを如実に物語る<sup>(17)</sup>」と、自己批判もとれる総括がなされている。

これまで述べてきたように、芸北特定地域総合開発計画は、広島、呉という川下の都市の必要とする資源、とくに総事業費の83.9%を占める水力発電(のち水道用水も重要視される)と林産資源の開発が目的とされ、開発の推進は住民の生活の向上には結びつくことはなく、反対に生活基盤を破壊することになったのであった。こうした事態に地元自治体と住民は、「総合開発といっても事実は電源開発だけではないか<sup>(18)</sup>」と、期待が裏切られた怒りをあらわにしている。

#### ④……………高度経済成長期の川上と川下の変貌とそれをもたらした要因

これまで述べてきたように、戦後、軍需産業の解体や戦災の影響もあって経済後進県として出発した広島県は、高度経済成長期に全国平均を上回る発展を記録し、経済先進県の仲間入りを果たした。こうしたなかで川下にあたる沿岸部の都市においては、第2次、第3次産業が発展、所得と人口が増加したが、反対に川上の山村においては、第1次産業の停滞にともない所得が伸び悩み、広島県における経済的地位を低下させ、人口の減少が年とともに深刻化するようになった。こうした

相反する状況は経済発展の必然性という面もあるが、当時の政策によって助長された面も少なくなく、また両者には関連性が強いことも解明された。ただし同じ川下といっても、広島市と呉市のように、それぞれのおかれた条件によってかなりの差異がみられる。

こうした点を踏まえ、まず川上の山村と川下の都市が太田川を通じてどのように結びつきそれがどのように変化したのか、主に川上の視点から概観する。そしてそれを踏まえて、川上の戸河内町、筒賀村、川下の広島市、呉市という順序で高度経済成長の実態とそれをもたらした原因について分析する。なおその際、川上の山村にややウエートをおいた記述とする。

太田川の上流に位置する戸河内町と筒賀村は、高度経済成長以前は他の中国山地の町村と同様、農業と林業に依拠して生活を支えてきた。住民は自給自足に近い生活をしながら、余剰農産物と木材を中心とする林産物を太田川によって川下の都市に運び販売し、その資金で日用品を購入していた。こうした多年にわたる営みは、太田川の上流と支流に電力を中心とする多目的ダムが建設され、流域の森が乱伐されその跡に針葉樹が植樹されるようになり一変した。流量の減少した川は交通路としての役割を終え、山には販売にも防災にも不適切な細い針葉樹だけとなった。もちろん景観としての価値も低下し、観光客も減少した。

戸河内町も他の芸北地方の町村と同様、農業と林業を中心とする山村であった。ところが大正期に渓谷美に優れた三段峡が知られるようになるのとはほぼ同じくして、太田川の上流に電源開発の波が押し寄せた。このときは電力会社だけでなく、企業、交通業、広島市などが競合したため、戸河内村（昭和8年町制施行）や住民に有利な条件の提示がなされた。しかしながら国（広島通信局）が合理性と公益性という観点から広島電気株式会社一社に水利権を認めたことにより地域独占が完成すると、こうした地元にも有利な条件は影をひそめ、これに反発した一部の住民は反対運動をしたり、自家発電事業に乗り出すことになる。しかしながら村と多くの住民は、不況下の打開策として一時的にでも繁栄が見込める電源開発を受け入れる方向に傾いていく。そして戦時期ともなると、川下における呉海軍工廠、広島海軍工廠・第11海軍航空廠の拡張に加え、広島工業港を築調しそこに企業が誘致されることになり、電源開発は戦時生産力拡充のための国策<sup>(19)</sup>であるとして住民の反対を押し切って、戸河内町を中心とする太田川上流に水力発電所が建設された。

こうしたなかにあっても、三段峡の中核を占める太田川の支流の柴木川にだけは水力発電所が建設されることはなかった。写真家の熊南峰と小学校教師の斎藤露翠などにより三段峡の探索と紹介が行われ、大正12（1923）年7月12日には、「貴重ナル名勝物スラ犠牲ニ供シテ顧ミザラントスル俗輩ニ機先ヲ制センガタメ其筋ニ向テ名勝天然紀念物ノ指定ヲ仰」ぐことを目指し、三段峡保勝会が組織された<sup>(20)</sup>。そして14年10月8日、三段峡は「史蹟名勝天然紀念物保存法」による名勝に指定され、昭和6（1931）年には2万名の観光客を迎えるまでになった。観光に将来の夢を託した地域住民は、「電気事業ヲ助成急ニシテ天然ノ風致ヲ犠牲ニシテ顧ミサルニ於テハ由々シキ重大問題ヲ招致スル」と主張<sup>(21)</sup>、戦時下の国家権力をもってしても三段峡内への発電所の建設は阻止されたのであった。

戦時中と敗戦後に途絶えていた柴木川への発電所の建設は、朝鮮戦争後の復興期にふたたび脚光を浴びることになった。昭和27年1月14日、中国電力から提出された八幡村樽床に電源開発を主とする多目的ダムを建設し、柴木川に3発電所を建設する計画は、地元や文化財保護委員会の反対

で中止となった。しかしながら三段峡内への発電所の建設をやめ2か所にした修正案に対し戸河内町は、上流のダム建設地に予定された八幡村樽床地区が立退きを拒否し続けているなかで<sup>(22)</sup>、いち早くそれを受け入れた。このままでは発展は見込めないと考えた戸河内町は、芸北特定地域総合開発計画に協力することによって交通を整備し観光を中心とする発展を目指したのであった。そして補償金によって旅館やスキー場を開業するなど、観光産業への夢を膨らませた。しかしながら総合開発とは名ばかりで、電源開発と林産資源の開発のみが先行し、可部線の三段峡駅までの延長が44年7月27日まで遅れたように交通や産業への投資は後回しにされ、ダム建設、森林伐採による水質汚濁と水量の減少などにより三段峡の自然美は損なわれ、観光客は伸び悩むことになったのであった。

筒賀村は芸北特定地域総合開発計画において電源開発について重要視された林業村であり、村の面積5418ヘクタールのうち5011ヘクタールを占める山林のなかで、その半分以上に当たる2715ヘクタールという広大な村有林をもつ、財政の豊かな村として知られてきた。明治23(1890)年に江戸時代の共有林の多くを村有林にし、35年には一部国有林に編入されていたかつての共有林を行政裁判に勝利することによって国から取り戻した筒賀村は、いち早く先進地を視察し造林計画を作成、さらに大正6年以降3期にわたる村有林施業計画を樹立し、それに沿って伐採期間を80年から100年の木に限定し、育苗、植林、間伐、下草刈りなどを計画的に実施するなど、本格的経営に乗り出した。村有林は雇用の場であり、財政の基盤としての役割を担い、村民は村税をほとんど支払うことなく他村より手厚い福利厚生を受けることができたのであった。またここで培った木馬道や筏流しなどの優れた木材運搬技術を有する筒賀の山林労働者は、各地の山林経営者から比較的高給で迎え入れられたといわれる。

こうした苦しい労働に耐えながら堅実な経営を続けていた筒賀の村有林は、戦時統制下の木材需要の急増と乱伐、電源開発にともなう太田川を利用した筏流しの中止によって大きく変貌した。大量の木材の売却、製材、運送、販売に関わる統制組合の設立、電源開発にともなう補償金により、太田川を利用した筏流しにかわるトラック輸送のために村道の改修が行われた。戦後も昭和20年代から30年代前半にかけて、川下の都市の戦災復興などのため旺盛な木材需要は続き、村民は山林労働者としてばかりでなく、材木問屋、輸送業者、木材加工業者として幅広く活躍した。こうしたなかで国の指導に沿って34年以降、6次にわたる村有林経営計画が作成されるが、その内容は科学的に見えるが、実態は伐採期間を50年に縮小し経済林といわれるスギ・ヒノキのみを植林するというものであり<sup>(24)</sup>、チェーンソーなどの機械を導入して大量の木材が伐採された。こうして村有林からえた資金は、村の財政基金として、村民の福祉や鉄道駅の村内への誘致運動費、いち早く鉄筋コンクリートの校舎を建設するために利用された。しかし木材資源の減少や代替材の普及によりしだいに村有林の経営が困難さを増すなかで、石油危機以降、安価な木材の輸入による価格の下落がかさなり壊滅的な打撃を受け、ほかに産業のない筒賀村は公共事業に頼るほか生活できないという状況となったのであった。

筒賀村に限定されたことではないが、山村にとって消費生活の変化が生産面はもちろん精神面などに与えた影響は決して小さいものではなかった。高度経済成長期にいたるまで村人たちは、山がもたらす木材、芝草、カヤ、木の実、山菜、竹などを利用して家や道具を作り、家畜の飼料、農業

の肥料、食料、燃料などをまかなってきた。しかし電化製品やガスの使用などによる消費革命に代表される生活の変化によって、山への依存度はいちじるしく減少した<sup>(25)</sup>。経済林という概念は、木材校舎よりも鉄筋校舎にあこがれたことに代表されるように、田舎を卑下し都会生活を夢見るなど、精神面にも影響をおよぼすことになる。やはり筒賀村だけではないが、昭和38年1月から2月にかけて芸北地方に降り続いた雪は、「三八豪雪」と呼ばれ、「この時を境に雪にとざされる山村から都市へ移住する村民が急増<sup>(26)</sup>」したのであった。

川上の村が過疎化に悩まされるなかで、川下の広島市は、全国に先がけて第2次産業から第3次産業へと産業構造を高度化させるなど経済発展を実現した。戦前の広島市は、陸軍の軍都、文教都市としての性格が強かったが、大正期から昭和期にかけて郊外に立地した日本製鋼所広島工場、東洋コルク（のち東洋工業）が呉工廠との協力関係を強め発展、戦時期には同じく呉工廠との関係で広島工業港に三菱重工業の造船所と機械製作所が立地され、工業化が進展した<sup>(27)</sup>。また国の出先機関、中国配電の設置など中国地方の中枢を担う会社、また県庁などの県の施設、一県一行、一県一紙政策により金融、新聞などの本社も広島市に集中することになった。

戦後、広島市内が原爆により灰燼に帰すなかで、郊外に立地していた大企業のほとんどは災難を免れ、海軍の解体で職を失った呉工廠、広工廠・第11空廠などの技術者、熟練工を受け入れ、発展した。また広島県は広島市の戦災復興を自ら担うとともに、図書館、美術館、体育館、プールなどの文化・スポーツ施設を開設した。また多くの民間企業の支店が軒を並べ、さらに放送局、大学、プロ野球球団、オーケストラなども設立された。広島市は、自動車・造船など輸送用機械を中心とした工業都市としての性格に加えて、商業都市、県庁所在地、中国地方の中枢管理都市として、また支店経済都市、情報・文教都市という多面的な性格を有するようになった<sup>(28)</sup>。こうした広島市の地位は、川上の山間部をはじめとする広島県内から電力・用水・木材などの物的資源に加え、技術者や大量の労働力の供給や税金の投入があつてはじめて可能になったのであった。

同じ川下にありながら、高度経済成長期の呉市は、所得も人口も微増にとどまった。戦前の呉市は「大和」で知られるが、それは呉工廠が同型戦艦の最初の艦を建造する位置づけをえていたことを意味する。呉工廠は同型艦の実施設計図を作成し1号艦を建造するだけでなく、設計図と他の工廠や造船所でできない（一部日本製鋼所で製造が可能）大砲や装甲板を試作・製造し2号艦以下の戦艦建造所に送っていたのであり、まさに日本一の技術を有していた。しかしながら市内には平地が少なく、そのため協力工場を市内に立地することは不可能であり、また高額な機械等の輸入はほとんど日本を代表するような商社が独占しており、呉市には食料品以外の問屋はほとんどなく、一見華やかな商店街は、小規模な商店、映画館、喫茶店などによって形成されていたにすぎなかつた<sup>(29)</sup>。

敗戦により呉工廠と飛行機などを生産していた広町の第11空廠は賠償指定を受け、また占領軍が一部占拠していたため、非財関係の中堅企業がほそほそと軍艦の解体作業などを行っていた。朝鮮戦争後しだいに賠償指定が緩和され、また昭和25年6月28日に「旧軍港市転換法」が施行され<sup>(30)</sup>、旧軍事施設の民間産業への移転が容易になり、20年代から30年代前半にかけて呉市は、生産県構想を目指す広島県を代表する工業都市としての役割を担った。しかしながら旧軍事施設は戦前のように日本一の技術を有する研究所、1号艦や航空機を試作する工場としての輝きを取り戻すこ

とはできず、また平地が少ないため大規模な臨海工業地帯としての発展も不可能であった。このため国や広島県による工業基盤整備事業もほとんど行われず、県は広島市に近いということもあり県立高校と工業試験場以外はほとんど呉市に施設を設置しなかった。戦時中の統制により銀行や新聞社の本社がなくなり、戦後もその影響などにより大学、放送局などの文化・教育施設が広島市に集中したことも呉市の位置を相対的に低下させたといえよう。さらに陸上交通が不便なこと、広島市が近いこともあってデパートなど大型商業施設が少なく、高度な機能を有する都市へと発展できなかった。そうしたなかで48年に石油危機が発生、呉市の中核を担う造船や鉄鋼などの重化学工業の不振にともない人口が減少するという状況におちいったのであった。<sup>(31)</sup>

## おわりに

これまで生活を根底から変革した高度経済成長のもたらした影響について、水を媒体として深く結びついていた太田川の川上と川下に分け、両者を関連づけながら比較してきた。その結果、次のようなことが解明された。

太田川が流れる広島県は、戦後、軍需産業の解体や戦災の影響もあって、経済後進県として出発したが、高度経済成長期に全国平均を上回る発展を達成し、経済先進県の仲間入りを果たした。こうしたなかで第2次、第3次産業は急成長し、都市間の差はあるものの川下の都市の生産額、所得、人口はおおむね増加した。これに対し第1次産業は停滞し、それに依存する川上の山村の生産額、所得は伸び悩み、人口は急激に減少した。このような相反する状況は、経済発展がもたらす必然性という面もあるが、当時の国や県のそれぞれの地域の実態を無視した机上の成長政策によって助長された点も少なくなく、また両者には少なからぬ関連性が存在していた。

川上に位置する戸河内、筒賀などの町村の営みは、多年にわたり農業と林業を主要産業とし、自給自足に近い生活をしながら、木材と余剰農産物を太田川の水運によって川下に運び販売し、その資金で日用品を購入することで成り立っていた。もちろん労働力の移動もみられたが、ほとんどの長男とその結婚相手となる女性は残り、家が絶えることはまずなかった。こうした継続性のある、再生産可能な関係は、しだいに太田川とその流域において電源開発と森林の乱伐が行われるなかで崩れていくことになるが、川が水量の減少と水質汚濁、山が細い針葉樹だけとなるのは、高度経済成長期に太田川における電力の一貫完全開発が完成し、国の指導により経済林を目指した経営が強力に推進されて以後のことである。こうして自然が経済に従属させられたことにともない、反対に経済的に価値ある生産物を失った川上の山村は、次・三男ばかりか長男までも川下の都市に出て労働力を販売することによって生活を維持しなければならなくなり、再生産の不可能な深刻な過疎状況が現出したのであった。

ここで考えてみなければならないのは、川下にありながら高度経済成長期に呉市が停滞を強いられたように、川上と川下は必ずしも地理的な概念だけではないということである。高度経済成長期に発展を享受してきたかに思える広島市も、東京との関連で見ると地元の企業が本店を首都に移転するなど、川上の位置づけを与えられているのである。その東京においても、繁栄する都心とそこに程近い巨大な団地において少子高齢化がすすむなど、川下と川上と同じような関係が混在して

いる。しかも都市における高齢者の一人住まいは孤立していることが多く、ある意味で過疎地以上に深刻な面を有している。

高度経済成長期を通じて日本は、川上において長年にわたり培われてきた木馬道や筏流し、棚田の管理、食生活の知恵、祭礼、風習、民話、共同体内の各種行事などだけでなく、熟練工や職人の技術、路地裏の遊びなどを失ったり失いつつあるが、それは過疎地の村落の消滅ですまされるものではなく、日本人の多様性、共同性が損なわれることを意味しているといえよう。また多目的ダムの建設と森林の乱伐は、山崩れなどの災害、川の水量の減少と水質汚濁、水道水の過度な消毒、海の汚染と漁獲量の減少、さらに地球温暖化をまねき、都市の住民を含む多くの人の安全性を脅かしている。このように川上の山村の消滅は、都市を含む日本全体の問題としてその解決が迫られているのである。

平成16(2004)年8月5日、三段峡に地元住民と都市の有志が集まり、先人のおしえを受け継ぎ、三段峡のかつての美しい姿を取り戻し、自然保護と観光を調和させることを目指して、三段峡保勝会が再結成された。この席で三段峡の水の浄化対策が話し合われ、その第一歩として電力会社に対し上流の樽床ダムの汚濁した水を峡内に放流させないため、ダムに迂回路(井手)を築調させることが決定された。川上の山村を復活させるためのささやかな胎動であるが、近い将来、自然を取り戻す活動が地球を維持する上に欠かせないと認識され、それに対して正当な経済活動として対価が支払われる日がくることになれば、継続性が保証され同じような団体が増加するだろう。

## 註

- (1)——経済企画庁編『戦後日本経済の軌跡 経済企画庁五〇年史』平成9年、11ページ。高度経済成長の記述は、主に本書による。
- (2)——佐藤正志「高度経済成長の展開」(広島県『広島県史』現代、昭和58年、654～671ページ)。広島県の高度経済成長に関しては、主にこの論文による。
- (3)——広島県『生産県へのみち』昭和27年、1ページ。
- (4)——広島県総務部企画広報課『県勢概要(昭和25～30年)』昭和31年、19～20ページ。
- (5)——広島県企画室『生産県民運動推進要綱』昭和29年。
- (6)——広島県企画広報課『生産県民運動実践事例集』第1号、昭和29年、4ページ。
- (7)——広島県『生産県構想第二次計画』昭和34年、2ページ。なお引用に際しては、紙幅の関係で要約した。
- (8)——中国地方総合調査所『開発新聞』第148号、昭和34年3月15日。
- (9)——「一座談会(3)大原知事を語る」昭和45年10月15日(大原博士追想録編集委員会『大原博夫伝』昭和46年、413ページ)。
- (10)——木下成史「今なお胸に残る言葉」(同前、618ページ)。
- (11)——総合立地研究会『国土総合開発の展望—国土総合開発最近の進歩—』昭和25年、118ページ。
- (12)——本資料については、戸河内町『戸河内町史』資料編(下)平成5年、735ページ参照。
- (13)——経済企画庁「芸北特定地域総合開発計画(案)」昭和30年11月(戸河内町役場「国鉄本郷線一件」昭和30～47年)。
- (14)——広島県「芸北特定地域総合開発一件」昭和32年(前掲『戸河内町史』資料編(下)739ページ)。
- (15)——同前、741ページ。
- (16)——広島県「芸北特定地域総合開発重点事業計画の構想」昭和37年、1ページ。
- (17)——同前。
- (18)——広島県「芸北特定地域総合開発実態調査」昭和37年、26の1ページ。
- (19)——戸河内町を中心とする電源開発と観光については、千田武志「電源開発と観光」(戸河内町『戸河内町史』通史編(下)平成13年、595～709ページ)参照。
- (20)——「三段峡保勝会設立趣意書」大正12年7月12日(前掲『戸河内町史』資料編(下)622ページ)。



- (21)——「名勝地三段峡保存ニ関スル件」昭和5年2月25日（同前，557ページ）。
- (22)——『中国新聞』昭和31年3月18日。なお樽床地区の反対運動については，鈴政信市『樽床誌』昭和45年参照。
- (23)——行政裁判の経緯については，「国有林下戻ニ関スル書類附行政裁判所宣告書」明治32～35年および「国有林下戻ニ関スル事件摘録」明治45年6月（筒賀村・筒賀村教育委員会『筒賀村史』資料編第2巻，平成13年，574～651ページ）参照。
- (24)——同前，33ページ。
- (25)——消費生活の転換については，千田武志「戦後の筒賀村」（筒賀村・筒賀村教育委員会『筒賀村史』通史編，平成16年，810～813ページ）参照。
- (26)——同前，788ページ。
- (27)——広島工業港については，広島県『広島工業港』昭和17年，千田武志「戦時体制下の地域開発—広島工業港の建設を例として—」（広島県史編さん室『広島県史研究』第2号，昭和52年3月）および千田武志「両大戦下の工業立地」（広島大学大学院経済学研究科『社会経済研究』第6号，昭和54年6月）参照。
- (28)——広島明治以降の経済史については，広島商工会議所百年史編さん委員会『広島商工会議所百年史』平成4年参照。
- (29)——海軍と呉市との関係については，高橋衛「呉海軍と市民」（呉市史編纂委員会編『呉市史』第6巻，昭和63年）参照。
- (30)——「旧軍港市転換法」の制定の経緯と企業誘致については，高橋衛「『旧軍港市転換法』の制定」（呉市史編纂委員会『呉市史』第8巻，平成7年）参照。
- (31)——呉市の戦後史については，千田武志「平和産業港湾都市への転換」「高度成長と生活の変容」（呉市史編纂委員会編『呉市制100周年記念版 呉の歴史』平成14年）参照。

（広島国際大学，国立歴史民俗博物館共同研究協力者）

（2010年11月29日受付，2011年5月20日審査終了）

## **Effects of High Economic Growth on Upriver and Downriver Residents : An Example of the Ohta River**

CHIDA Takeshi

In this article, the Ohta River in Hiroshima Prefecture is considered as an example. The purpose of this article is to verify the effects of high economic growth through a comparison of both upriver and downriver and the correlation between them. By focusing on upriver and downriver, which are deeply connected through the medium of water, I attempted to approach the actual situation of high economic growth that brought a drastic change never before experienced.

Hiroshima Prefecture through which the Ohta River runs started as an economically less advanced prefecture because of the dismantlement of the military industry after the war and the effects of war damage. In the high-economic-growth period, however, the economy of Hiroshima achieved above the national average and Hiroshima was included amongst the most economically advanced prefectures. In these circumstances, the secondary and the tertiary industries grew rapidly, and the production, income, and population of the downriver cities generally increased, while primary industry stagnated; on the other hand, production and income of the upriver mountain villages fell into sluggish growth, and the population rapidly decreased. This situation was partially promoted by the then government's and prefecture's policies in addition to the economic factor, and both factors had considerable relevance to each other.

The main industries in the upriver towns and villages such as Togouchi and Tsutsuga were agriculture and forestry. People lived nearly self-sufficiently, transporting lumber and farm surpluses by the water of the Ohta River and selling them for profit, and buying daily necessities with the money. This continuous relationship drastically changed after the fully integrated development of electrical power was completed in the Ohta River in the high-economic-growth period and forest management toward a commercial forest was strongly promoted under the guidance of the government. Nature now came under the economy. Ironically, the residents of the upriver mountain villages who lost products that had economic value had to sustain their life by going to the downriver cities and selling their labor. As a result, a serious depopulation occurred.

It is considered that the concept of upriver and downriver is based on not only geography but also the additional social factor of their positioning in the period of high economic growth. The loss of something like the upriver communities means the loss of the diversity of the Japanese, and

---

---

furthermore, that of mankind. Their recovery is proposed as a common issue.

Key words: high economic growth, upriver and downriver, urban growth, decline of the mountain village, development of electrical power